

令和 4 年 6 月 6 日現在

機関番号：24302

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K12707

研究課題名(和文) デマの蔓延が政治的帰結に与える影響：テキストマイニングとサーベイ実験による検討

研究課題名(英文) Impact of political rumor spread on political consequences: Evidence from Text-Mining and Survey Experiment

研究代表者

秦 正樹 (HATA, Masaki)

京都府立大学・公共政策学部・准教授

研究者番号：10792567

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の課題は、大きく分けて三つある。その第一は、政治的デマの言説が蔓延しやすいと言われるSNS(Twitter)上において、どのような政治的情報の構造が実際に観察されるのかを明らかにすることである。第二は、SNSで見られるような政治的デマを、どのような人々が、どの程度、信じているのかを厳密な形で推定することである。第三は、デマを構成するどのような要素がデマを信じさせるのに有意に影響を与えているかを解明することである。分析結果より、SNS上の政治的話題では「韓国」や「反日」といったレイシズム的単語が頻出し、自身を普通だと位置づける層や高い政治知識層で信じられやすいことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、次の2点に整理できる。その第一は、従来の研究では「正しい」情報が有権者の意思決定に与えるメカニズムを検討してきたのに対し、「誤った」情報もまたSNSを介して社会に蔓延しており、さらに、そうした誤情報も、有権者の政治的判断に一定の影響を与えることを解明した点である。第二に、一般に知識や関心の高い層が政治的デマにひっかからないと思われているが、実際には、政治的な洗練度が高いほどデマを信じやすい傾向を明らかにした点である。こうした知見は、効率的に陰謀論やデマなどの誤情報の蔓延を防止するためには、より特定の層にターゲットを絞ることが重要であることを示唆している。

研究成果の概要(英文)：This study revealed the following. First, political misinformation on social media is often accompanied by expressions such as "han-nichi" (meaning anti-Japanese) or "South Korea." In other words, especially in Japan, misinformation regarding xenophobia tends to spread more easily. Second, political misinformation or conspiracy theories tend to be more easily believed by those who consider themselves to have "ordinal" political opinions. In contrast, it was found that conspiracy theories other than xenophobic were not considered by the Japanese to any great extent. Third, the rhetoric conveyed by the mass media has a strong influence on the composition of hoaxes. Thus, political misinformation and conspiracy theories tend to be believed by people who are politically more knowledgeable.

研究分野：政治学

キーワード：政治的陰謀論 フェイクニュース サーベイ実験 動機づけられた推論

## 1. 研究開始当初の背景

- (1) 共和党候補のトランプと民主党候補のクリントンによる大接戦となった2016年の米国大統領選挙では、とりわけトランプ陣営による、従来と異なる「異質な」選挙戦略に注目が集まった。たとえば、WEB上では「ローマ法王がトランプ氏支持を表明」といった嘘のニュースが流れされ、大きな問題となった。もっとも、これまでの大統領選でも、デマや陰謀論、フェイクニュースといった類の嘘の情報がまことしやかに流れることはあった。しかし、候補者側が（暗黙に）理解した上で、意図的に大規模に嘘の情報が広めようとするようなことはなかったように思われる。こうした特殊な背景の中にあつた大統領選の結果は、周知の通り、トランプ氏勝利となった。この結果についても、一部の論者からは、有権者は、トランプ側のフェイクニュースを信じてしまった結果ではないかと推測したり、またそうであれば、トランプ政権（政府）は民主的な正統性を担保していないのではないかとといった警鐘が鳴らされる事態ともなった。
- (2) 選挙キャンペーンが人々の投票行動・政治行動に与える効果に関する既存の研究では、(基本的には)そこで広まる情報は「正しい」ものであるとの前提が置かれてきた。しかしながら、上述のように、政治的誤情報が蔓延する中であつて、有権者が虚偽の情報にさらされる機会が増加していると言えるが、それを見抜いているのかについてはほとんど議論されていない。もっとも、2016年大統領選やBrexitをめぐる住民投票以降、とりわけ欧米圏を中心に、フェイクニュースや陰謀論が人々の意識や行動に与える影響に関する研究が膨大に増加している(たとえば、Cassino, 2016; Watanabe, 2018; Lantianet al., 2018; Hellinger, 2019)。またこれらの研究では、一貫して、欧米圏では、少なくない人々が陰謀論やデマを信じていることが明らかになっている。たとえば、Berinsky (2011)では、アメリカ市民のうち、「米国政府は不法移民に、住居や車、あるいは減税措置をしている」といった陰謀論を信じている割合が4割近くにのぼることを明らかにしている。

## 2. 研究の目的

- (1) 本研究の大きな目的は、(1)日本におけるデマや陰謀論の構造を明らかにすること、および、(2)それがどの程度・どのような人に・どのようなメカニズムで信じられているのかを明らかにすることの2点にある。もっとも、日本を事例として、デマや陰謀論がどの程度広まっているのか、またどの程度信じられているのかを実証的に明らかにする研究はほとんど存在しない。このことを踏まえると、まずはデマや陰謀論の蔓延状況やその言説構造を検討することから始める必要がある。もっとも、陰謀論の構造については、辻(2012)のように、定性的に明らかにするものはあるが、定量的に把握されてきたわけではない。とりわけ、陰謀論は、社会的に公になる機会がほとんどなく、一定の人々の間で自己消費的に用いられる言説である。そのため、デマや陰謀論を観察し、量的に分析することには何らかの工夫が必要である。そこで本研究では、日本で最も普及しているソーシャルメディアの一つであるTwitterでの書き込み内容に注目して、デマの言説構造を細分化した上で、量的に分析するアプローチより明らかにすることを試みた。
- (2) 本研究の(2)を明らかにする上で、先行研究は非常に有用なフレームワークを提供している。とりわけ、Miller et al.,(2016)は、動機づけられた推論(motivated reasoning)と呼ばれるメカニズムにもとづいて、陰謀論を受容する人々の心理的特徴を明らかにしている。動機づけられた推論とは、もともと人がもつ先有的に持つ信念(たとえば、党派性やイデオロギー)にもとづいて、自身の信念に合致する情報を能動的に得て、都合のいい解釈を行ってしまうとするというメカニズムのことである。Miller et al.,(2016)では、このメカニズムにもとづいて、陰謀論を信じる人々の特徴を分析したところ、政治的知識が高く、政治的信頼が低い傾向にあることを実証的に示している。
- (3) 欧米圏に比べると、必ずしも政治的態度(党派性やイデオロギーなど)が強くないと言われる政治文化にある日本(人)でも、前述した動機づけられた推論が機能し、またそれによって陰謀論やデマが信じられるようになっているのだろうか。あるいは、政治的に先有的な信念や心理傾向が薄い日本では、欧米圏の知見に見られるような、デマや陰謀論の受容者はほとんどいないのか。このパズルを解明するためには、通常の世論調査のような、直接に陰謀論を信じているかどうかを質問するだけでは不十分である。なぜなら、実際にはデマを信じている人も、世論調査上ではそれを隠して回答する可能性が高い(社会的望ましきバイアス)と考えられるからである。そこで本研究では、社会的望ましきバイアスを低減し、より「本音」に近い意見を分析するために、リスト実験やヴィネット実験と呼ばれる手法を用いることとした。それによって、より厳密に、デマや陰謀論を受容している人々の程度を把握し、またそれはどのような社会的・政治的属性において強いのかを分析できる。

### 3. 研究の方法

- (1) 本研究ではまず、日本におけるデマの蔓延に関する状況の全体的把握およびデマ言説の構造解明のために、日本で最も利用者の多いソーシャルメディアの一つである Twitter 上でのコミュニケーションを題材に検討した。具体的には、2018年6月17日0時～23日23:59までの1週間に日本語で書き込まれたすべてのツイート内容のうち、政治アクターを示す22単語、イデオロギーを示す18単語、争点や政治問題の対象を示す19単語のそれぞれ3つをすべて併せ持つ7524パタンの政治的ツイートを機械的に収集し、単語ごとに分解・分析する形態素解析を行い、テキストマイニングにより、デマの構造を把握を試みた。
- (2) 続いて、上記のツイートの分析から抽出されたデマの特徴に基づいて、そのようなデマが、日本人においてどの程度信じられているのか、またどのような層が信じているのかについて、「動機づけられた推論」の観点から検証を試みた。具体的には、2019年3月6日から8日にかけて、サーベイリサーチセンターに依頼する形で、全国の男女およそ1500名を対象にWEB調査を実施した（この調査を「2019年調査」と呼ぶこととする）。このWEB調査の特徴は、主に次の2点にある。第1は、性別・年齢・地域について、2015年度国勢調査の結果に基づき、できるだけ日本の縮図となるように割り付けて配信を行ったことである。第2は、調査補助フォーム Qualtrics を用いて、通常の定型的質問に加えて、デマ言説の受容に関連するサーベイ実験（リスト実験）のモジュールを組み込んだことである。ここでのサーベイ実験では、日本のWEB上で典型的なデマ・陰謀論言説がどのようなメカニズムで信じられているかを検証することも目的とする。そのために、プライミング実験とリスト実験を組み合わせる形で実施した。なお、本調査は、北九州市立大学に設置された人を対象とする研究に関する倫理審査委員会の承認（整理番号 30-11）を得て実施した。
- (3) 以上の2019年調査では、日本においてデマや陰謀論がどの程度・どのような人に受容されているかを分析するために実施した。本研究では、それに加えて、どのような人々にデマや陰謀論が受容されやすいのかについてもより深く検討するために、2021年度にも調査を実施した（こちらの調査は「2021年調査」と呼ぶ）。2021年調査は、2021年8月13日～17日にかけて、サーベイリサーチセンターに依頼する形で、全国の男女およそ2000名を対象にWEB形式で実施した。2021年調査は、2019年調査と同様に、日本の縮図となるように割り付けて配信を行った上で、デマ言説のどのような要素が、それを信じるのに影響しているかを分析するために、「新型コロナウイルスの武漢ウイルス研究所起源説」をテーマとしたヴィネット実験のモジュールを組み込んだことである。なお、本調査は、京都府立大学に設置された研究倫理審査委員会の承認（整理番号 196【変更】）を得て実施した。

### 4. 研究成果

- (1) Twitter データを用いたデマ構造の解明に関する検討では、まず、デマ言説か真に政治的意見を述べている内容かを弁別するために、ヒューマンチェックを行った。その結果、デマだと判定された5123ツイートを分析対象とした。これらのツイート（テキストデータ）を用いて、形態素解析によって単語単位に分解し、その頻度を検討した結果、「韓国」「反日」「売国」といった排外主義的な内容が多いことがわかった。

続いて、共起ネットワークを用いて、各頻出単語（上位50語）が、他の単語とどのように結びついているのかも検討した結果が図1である。

当時の政治的・社会的文脈が反映されている部分もあるが、概ね、「反日」や「政治」という単語が結びつくデマ言説のグループ1・政府・与党（特に安倍政権について）を擁護するためにデマを広めるグループ2・野党グループを揶揄するためにデマを広めるグループ3・特定の右派的政治運動家（桜井誠氏）を擁護するためにデマを広めるグループ4の4タイプが存在することを明らかにした。

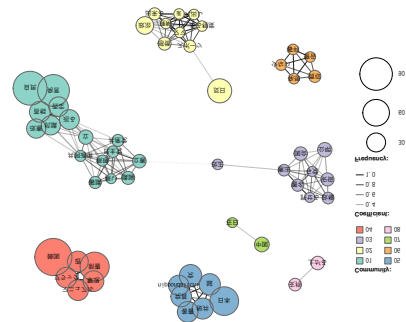


図1 共起ネットワーク分析結果

- (2) 続いて、2019年調査では、自身の政治的意見を相対化させる質問を行うことでプライミングしたあとに、以下3つのデマのをどの程度信じているかに関するリスト実験を行った。
  - ・ 処置群 1: 「政府に都合が悪いことがあると決まって北朝鮮からミサイルが発射されるのは、両政府が実は裏でつながっているからだ」（北朝鮮グル説）
  - ・ 処置群 2: 「政府似都合が悪いことがあると決まって芸能スキャンダルが発覚するのは、政府と大手広告代理店が実は裏でつながっているからだ」（広告代理店グル）
  - ・ 処置群 3: 「安倍政権を批判する勢力は、その裏で、外国政府から人や金などの資源

提供を受けている」(外国政府グル説)

以上 3 つのデマをどの程度信じているのか、またそれがプライミングによりどの程度変動するのかについて、最小二乗法で推定した結果が図 2 である(信頼区間を赤線で示したものが 5%水準で統計的に有意な結果である)。まず、サンプル全体で各デマをどの程度信じているかについて見てみると(図 3 中の「サンプル全体」)、処置群 1 は 28% (1%水準で統計的に有意)・処置群 2 は 4.5% (非有意)・処置群 3 は 18% (5%水準で統計的に有意) という結果であった。この結果は、日本人のおよそ 3 割は、北朝鮮と日本政府は裏でつながっているというデマを、2 割程度の人が安倍政権批判勢力は外国政府と通じているというデマを信じていることを意味する。日本でも、政治的デマが、想像以上に社会に蔓延していることを示唆している。

また、こうしたデマをどのような人が信じるかについて、プライミング実験の結果と組み合わせ分析すると、「普通の日本人」というフレーミングをした場合、処置群 1 を信じる人の割合が 5%水準で統計的に有意に 37%まで増加する。この結果は、自分の政治的意見が普通だと認識することによって、北朝鮮と日本政府がグルだという陰謀論(デマ)を信じやすくなることを示唆している。他方で、「多くの日本人」とか「平均的な日本人」というフレーミングをしてもその効果はない。言い換えれば、自身の政治的立場について、客観的な基準(多く/平均的かどうか)ではなく、主観的な基準(普通かどうか)で認識することは、デマを引き寄せる効果があるとみることができる。

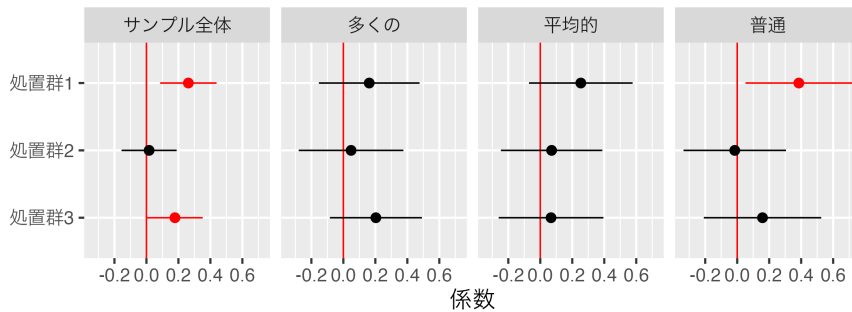


図 2 プライミング+リスト実験の結果

- (3) 最後に、2021 年調査におけるヴィネット実験を分析した。ここでは、以下に示す新型コロナウイルスの感染拡大に関する仮想ニュース(シナリオ)を用いて、【処置 1~6】には表 1 に示す水準の中からランダムに 1 つずつ呈示する実験を行った。

<シナリオ内容>

世界中に大きな影響を与えている新型コロナウイルスの発生源に関して、先日、【処置 1】の【処置 2】メディアが、新型コロナウイルスが急速に世界中に蔓延した背景に【処置 3】が【処置 4】関わっているというスクープを報じました。こうした一部の報道に対して、【処置 5】は、【処置 6】する談話を発表しているものの、この件に関するさらなる詳細な調査を求める声もあがっています。

このシナリオ内容を信じるかどうかを 4 件法で尋ねたものをアウトカム変数として、各水準の効果を最小二乗法(＋クラスター頑健標準誤差)により推定した結果が図 4 である。図 4 より、世論全体で見ると、武漢ウイルス研究所が起源であるとの説が最も強く信じられていることがわかる。他方で、世界的な秘密結社とかアメリカの大手製薬会社といった原因については、推定値が負の方向にある。つまり、こうした「荒唐無稽」な言説は、世論全体でも信じられていないと解することができる。

表 1 ヴィネット実験で呈示した属性と水準

	処置1 (メディアの発信国)	処置2 (イデオロギー)	処置3 (COVID-19発生源)	処置4 (レトリック)	処置5 (反論の主体)	処置6 (反論内容)
	日本	政府系	中国政府	言及なし	菅首相	コメントしない
水準 (灰色掛け: 基準となるカテゴリ)	アメリカ	左派系	世界的な秘密結社	大きく	WHOのテドロス事務局長	否定
	ヨーロッパ	リベラル系	武漢ウイルス研究所	実は	トランプ前米国大統領	強く否定
	中国	右派系 保守系	米・大手製薬会社	裏で 裏で大きく 実は裏で 実は裏で大きく	バイデン米国大統領 習近平中国国家主席	フェイクニュースだと強く否定

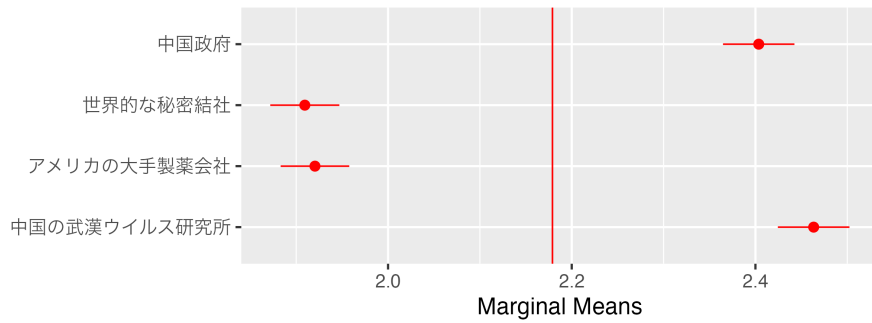


図3 属性3 (COVID-19の発生源) がデマの信ぴょう性に与える効果

- (4) さらに、こうしたデマを誰が信じるのかについて、先行研究の知見にもとづいて、政治的知識との関連から検討した(図4)。図4を見ると、政治的知識の高い人のほうが、武漢ウイルス研究所起源説をより信じ、知識の低い人の方が信じないという非対称な傾向が確認できる。政治的知識が高い人のほうが陰謀論を受容しやすいという傾向は、Miller et al.,(2016)や秦(2021)の結果とも整合的である。これらの結果を総合すると、(1)「荒唐無稽」すぎる陰謀論は日本人でもほとんど受容されていないこと、(2)ただし、それらしい陰謀論については、とくに政治的に洗練された層のほうが信じやすい傾向にあること、の2点が明らかになったといえる。

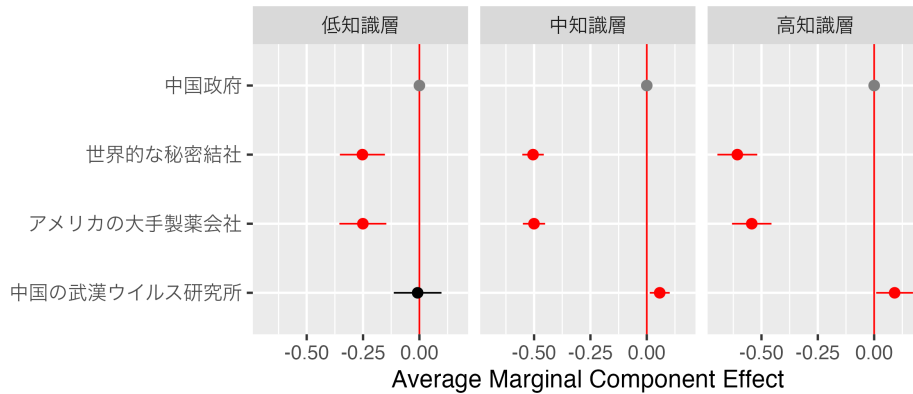


図4 政治的知識とデマ受容の関連

- (5) 本研究の知見にもとづけば、実際には日本人でも少なくない人がデマや陰謀論を受容する傾向にあり、しかもそれは政治的に洗練された層に特徴的である。あるいは、自分自身の政治的な意見が「普通」と認識することが、デマを引き寄せる効果がある。政治的な会話が少ない日本では、自分自身の政治的意見を相対的に把握する機会が少なく、それゆえに「普通」と考えやすい社会的背景が形成されやすいことを考えると、むしろ陰謀論やデマが蔓延する土壌が日本にも十分にあると見ることもできる。ただし、こうしたデマや陰謀論の受容をどのようにすれば防げるのかについては、今後の研究課題である。

<参考文献>

- Berinsky, A.J. (2011). Rumors, Truths, and Reality: A Study of Political Misinformation. *working paper*
- 秦正樹 (2021) 「正しい知識」は防波堤になるか? 『中央公論』5月号, 34-41.
- Hellinger, D.C. (2019) *Conspiracies and Conspiracy Theories in the Age of Trump*. NY: Springer.
- Karp, J. A., Nai, A., & Norris, P. (2018). Dial 'F' for fraud: Explaining citizens' suspicions about elections. *Electoral Studies*, 53, 11-19.
- Lantian, A., Muller, D., Nurra, C., Klein, O., Berjot, S., & Pantazi, M. (2018). Stigmatized beliefs: Conspiracy theories, anticipated negative evaluation of the self, and fear of social exclusion. *European Journal of Social Psychology*, 48, 939-954.
- Miller, J. M., Saunders, K. L., & Farhart, C. E. (2016). Conspiracy endorsement as motivated reasoning: The moderating roles of political knowledge and trust. *American Journal of Political Science*, 60(4), 824-844.
- 辻隆太郎 (2012) 『世界の陰謀論を読み解く: ユダヤ・フリーメイソン・イルミナティ』講談社現代新書.
- Watanabe, K. (2018). Conspiracist propaganda: How Russia promotes anti-establishment sentiment online? *Paper presented at the ECPR General Conference, Hamburg, Germany.*

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 秦正樹・Song Jaehyun	4. 巻 2020-1
2. 論文標題 争点を束ねれば「イデオロギー」になる？：サーベイ実験とテキスト分析の融合を通じて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 58-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Song Jaehyu・秦正樹	4. 巻 67
2. 論文標題 オンライン・サーベイ実験の方法：理論編	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 93-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11218/ojjams.35.92	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹・Song Jaehyun	4. 巻 67
2. 論文標題 オンライン・サーベイ実験の方法：実践編	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁 110-128
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11218/ojjams.35.109	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂本治也・秦正樹・梶原晶	4. 巻 2020-2
2. 論文標題 NPOへの参加はなぜ忌避されるのか コンジョイント実験による忌避要因の解明	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 303-327
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹・酒井和希	4. 巻 288
2. 論文標題 教育における政治的中立性が若年層の政治的態度に及ぼす影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 6-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 2020
2. 論文標題 危機の時代における日本人の"モチベーション格差"と脱政治化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 セミナー年報	6. 最初と最後の頁 115-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 49-6
2. 論文標題 右も左も「陰謀論」だらけ? : 左派における陰謀論受容のメカニズム	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 現代思想	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 1650
2. 論文標題 「正しい知識」は防波堤になるか?	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央公論	6. 最初と最後の頁 34-41
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 3469
2. 論文標題 書評：民主主義の未来，上から見るか？横から見るか？（書評：玉川透編．2020．『強権に「いいね！」を押し若者たち』青灯社）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 図書新聞	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 18
2. 論文標題 書評：岡本哲和（2018）『日本のネット選挙：黎明期から18歳投票権時代まで』法律文化社	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公共政策研究	6. 最初と最後の頁 171-172
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 72
2. 論文標題 書評：山田真裕（2017）『二大政党制の崩壊と政権担当能力評価』木鐸社	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 159-162
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 坂本治也・秦正樹・梶原晶	4. 巻 44
2. 論文標題 NPO・市民活動団体への参加はなぜ増えないのか：「政治性忌避」仮説の検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ノモス	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -



1. 著者名 秦正樹	4. 巻 67
2. 論文標題 地方議会における「会派」の政治的意味：関西圏の政令市市議会の議事録を用いた分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 関西大学法学研究所研究叢書	6. 最初と最後の頁 99-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹・Song Jaehyun	4. 巻 2020-1
2. 論文標題 争点を束ねれば「イデオロギー」になる？：サーベイ実験とテキスト分析の融合を通じて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 年報政治学	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 70
2. 論文標題 若年層における候補者選択の基準：候補者の「見た目」と「政策」に注目したサーベイ実験より	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 公共選択	6. 最初と最後の頁 45-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 HATA Masaki	4. 巻 2018
2. 論文標題 How can we observe the "Real Intention" in public opinion? :Based on research example using List Experiment	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 International Conference on Multicultural Democracy: Institutions, Structures, and Norms	6. 最初と最後の頁 143-153
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 秦正樹	4. 巻 316
2. 論文標題 世論調査は「民意」を調査できているのか? : コンジョイント実験による検証	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中央評論	6. 最初と最後の頁 36-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 善教将大・秦正樹
2. 発表標題 選挙権年齢の引き下げは若年層の政治関心を高めたか?
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秦正樹・Song Jaehyun
2. 発表標題 清き一票は重すぎる? : オンラインフィールド実験による負の啓発効果の検証
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上彰・秦正樹
2. 発表標題 How Can We Accept "Our" Decisions?: An Experimental Study on Lottocracy, Epistocracy, and Democracy
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秦正樹
2. 発表標題 危機の時代における日本人の"モチベーション格差"と脱政治化
3. 学会等名 産業セミナー（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 秦正樹
2. 発表標題 世論は「やられたらやり返す」のか？：半沢直樹が政治不信に与えた因果効果の検証
3. 学会等名 公共選択学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 坂本治也・秦正樹・梶原晶
2. 発表標題 NPOへの参加はなぜ忌避されるのかーコンジョイント実験による忌避要因の解明ー
3. 学会等名 日本NPO学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秦正樹
2. 発表標題 「"普通の"日本人」ほど騙される?: 政治的デマの受容メカニズムに関する実験研究
3. 学会等名 日本選挙学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 秦正樹・Song Jaehyun
2. 発表標題 争点を束ねれば「イデオロギー」になる? : サーベイ実験とテキスト分析の融合を通じて
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Masaki Hata, Takeshi Iida, Yasuhiro Izumikawa, & Tongfi Kim.
2. 発表標題 Does a Hardline Policy Reassure the Public in an Allied State?: Evidence from a Natural Experiment
3. 学会等名 The Australian Society For Quantitative Political Science 8th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 HATA Masaki
2. 発表標題 How can we observe the "Real Intention" in public opinion? : Based on research example using List Experiment
3. 学会等名 International Conference on Multicultural Democracy: Institutions, Structures, and Norms (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 秦正樹
2. 発表標題 "普通の人(自称)"が騙される? : サーベイ実験を通じた「反日」言説の受容メカニズムの検証
3. 学会等名 ISS Political Science Workshop (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 秦正樹
2. 発表標題 改憲世論の高まりは「北朝鮮のおかげ」? : フレーム実験とリスト実験の組み合わせによる実証的検討
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 秦正樹
2. 発表標題 人はなぜ陰謀論に惹かれるのか? : COVID-19発生源に関するヴィネット実験による検証
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 秦正樹・浜中新吾
2. 発表標題 ワクチン確保をめぐる『闇の力』: 日本とイスラエル世論におけるサーベイ実験の比較
3. 学会等名 日本国際政治学会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 小熊 英二、樋口 直人	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数 376
3. 書名 日本は「右傾化」したのか	

1. 著者名 坂本 治也、石橋 章市朗、山口 航、若月 剛史、善教 将大、飯田 健、丹羽 功、秦 正樹、濱本 真輔、待鳥 聡史、小林 悠太、宗前 清貞、犬塚 元、井上 彰、吉沢 晃、西川 賢、曾我 謙悟	4. 発行年 2020年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 240
3. 書名 ポリティカル・サイエンス入門	

1. 著者名 大西裕・品田裕・曾我謙悟・藤村直史・秦正樹・河村和徳・岡本哲和・善教将大	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 292
3. 書名 選挙ガバナンスの実態 日本編	

1. 著者名 青木栄一・秋吉貴雄・石橋章市朗・大森佐和・岡田浩・梶原晶・京俊介・佐野巨・嶋田暁文・白崎護・杉浦功一・田村哲樹・鶴田芳貴・南島和久・西岡晋・丹羽功・秦正樹・前嶋和弘・松浦淳介・松田憲志・三田妃路佳・宗像優・森裕亮・藪長千乃・山崎友也・吉野孝	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 218
3. 書名 よくわかる政治過程論	

1. 著者名 大賀 哲、仁平 典宏、山本 圭、北田 暁大、新嶋 良恵、津田 正太郎、高原 基彰、西田 亮介、加藤 伸吾、富永 京子、中井 遼、秦 正樹、山腰 修三	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 254
3. 書名 共生社会の再構築 デモクラシーと境界線の再定位	

1. 著者名 内田 諭、大賀 哲、中藤 哲也	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ひつじ書房	5. 総ページ数 268
3. 書名 知を再構築する 異分野融合研究のためのテキストマイニング	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------